

2024年(令和6年)12月26日(木)

## 大井川和彦県知事への申し入れ書

「茨城空港のあり方検討会」はただちに中止し、茨城空港の機能強化を取りやめること  
～「儲からない空港」への税金投入と百里基地機能強化は、断じて許されない～

2010年3月11日に稼働した茨城空港は「軍民共用」の空港であり、所有者は防衛省である。開港に際して整備された新滑走路は、完成後百里基地に移管されている。茨城空港は、航空自衛隊百里基地による基地のための空港であることは明白である。そもそも「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意」した憲法は、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と規定している。「戦力」は縮小されるべきであり、基地の機能強化や強靱化は憲法違反である。

昨年10月末、国土交通省によって茨城空港の「1時間1着陸枠」が弾力化されたために需要増が見込まれるとして本年8月1日、県と茨城空港利用促進等協議会によって「茨城空港のあり方検討会」(検討会)が設置された。検討会は、年度内に4回開催し、空港ターミナルビルの拡張、平行誘導路の新設、滑走路の舗装の厚さの強化などを県に提言すると報道されている。県民にとっては「検討会」設置、「検討内容と素案」も寝耳に水だ。

茨城空港が開港するまでには、10年の歳月と関連事業費用を含めると550億円もの税金が投入されている。開港時の需要予測(1997年度策定)は年間81万人が利用し、1日の便数は24便となっている。開港から15年経っているが、利用者は2019年の77万6千人が最高であり、国内4路線6便しか運航していない。茨城空港は、大井川和彦県知事の期待に反して「儲からない空港」である。それどころか年間10億円以上の県税が空港維持のために使われている。

少子高齢化と人口減が止まらないにもかかわらず、何の根拠もなく「需要増」が見込まれるとして設置された検討会は百害あって一利なしである。検討会はただちに中止すべきである。

全国23都道府県において日米共同統合演習「キーンソード25」が10月23日から11月1日まで実施された。日本全土が戦場となったことを想定した実践的な訓練である。百里基地では、滑走路の破壊を修復するための訓練が展開された。「有事」になれば、基地や弾薬庫、空港、港湾、または原発などを攻撃することは、ロシアによるウクライナ侵攻でも明らかである。

茨城空港に「平行誘導路」(滑走路)を増やすなどの機能強化は、百里基地の機能強化と連動しており、断じて許されない。県は、戦闘機等による爆音被害の解消や夜間訓練の中止、基地内から流出したと思われるPFASの調査及び処理などに注力すべきである。またゼネコンに巨利をもたらす大型公共事業よりも民生を支援する優しい政治に大転換することを求める。

よって以下について申入れる。

### 記

- 一、「茨城空港のあり方検討会」はただちに中止すること。
- 一、「儲からない空港」の機能強化(拡張)検討を中止すること。
- 一、「茨城空港のあり方検討会」を公開(日程と場所)し、傍聴させること。
- 一、大型公共事業より学校給食の無償化、高齢者の補聴器補助、県立学校の授業値上げ中止、救急車利用者負担中止、デマンドタクシー補助など県民や若者の生活を支援する事業をどんどん実施すること。

### 申し入れ団体

百里基地反対同盟/百里弁護団/茨城県平和委員会/新日本婦人の会茨城県本部/  
農民運動茨城県連絡会/茨城県労働組合総連合/日本共産党茨城県委員会